2017年12月13日号

こんにちは 日本共産党 市政報告
相談センターニュース
横浜市会議員
所長 みわ智恵美です

日本共産党港南区相談センター
2017年12月13日 №62
横浜市港南区上大岡西 1-19-20-301
☎045-844-3635 FAX045-841-8975
HP:http://jcpweb.jp/miwa/
日本共産党横浜市会議員団
☎045-671-3032 FAX045-641-7100

教育文化センターは必要
『早期につくっていきたい』…市長答弁

横浜市会第４回定例会が１２月５日に開会。一般会計補正予算案や、耐震不足で閉鎖中の市の教育文化ホールを廃止する条例案など44件の市長提出議案が上程された。

みわ智恵美は、教育文化センターのホールなどを廃止する市長案は、横浜の教育と文化、子どもの成長と発展のための取組や、教職員の人材育成と研究交流などの機能を無くすものだと批判。教師の研修や児童生徒が学習成果を発表する場所として、教育文化センターの早期設置や機能の再開を求める提言書が市内小中高校や特別支援学校の校長会から出されていることを指摘し、岡田優子教育長にセンター機能の存続と充実を求めた。

本会議場で、市長・教育長・水道局長に質問

また、林文子市長に、早期に横浜市教育文化センターは再建すると教育現場、子ども達に明確に表明されるべきと求めた。

岡田教育長は、センターの再設置は「ぜひとも必要」だと答弁。林市長は、センターは必要だと述べ、機能の確保は「教育委員会と関係機関の連携を図るなかで手法なども含めた検討を進める」とし、時期については「早期にやっていきたい」と答えた。

↓閉鎖された教育文化センター
（関内駅南口側）

市職員の期末手当引上げに、市長や議員も便乗？
議員・市長の期末手当てが市職員と連動で引上げする仕組みは見直しを

市職員の期末手当を引き上げる議案が提案された。

問題なのは、これに連動して市長、副市長などの常勤特別職職員や議員の期末手当も一緒に引き上げられる点だ。これは条例によって常勤特別職職員と議員の期末手当が「職員の例による」としているためだ。

又、市職員の今回の引き上げ対象は勤勉手当。

みわ智恵美は、一般職員の賃金は生活保障、生存権に関わる賃金だが、議員の任務に対する報酬に勤勉手当を連動させる根拠は無いと指摘。

社会保障費の負担増が市民生活を圧迫している中で、市長や議員の期末手当を一般職員に連動して増額することは市民の理解は得られない、この仕組み（条例）は改めるべきと主張した。

市長は「国でも一般職員の例によるとされていることから、条例を改める考えはない」と答弁し、見直す考えのないことを明らかにした。